

2018年6月30日

坂東眞理子基金昭和女子大学女性文化研究賞

10周年記念シンポジウム

『職場の男女不平等をいかに越えるか』

職場の男女不平等を放置すると
どうなるか

大沢真理

東京大学社会科学研究所

人的資本の不活用・腐食

(山一男『働き方の男女不平等』のメッセージ)

- 「第4次産業革命」*、「Society5.0(超スマート社会)」†が唱えられる中で、重大な問題

* 大量の情報を基に、人工知能(AI)が自ら考えて最適な行動を取り、自律的に最適化

† 「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことができる」社会

(2016年策定の第5期科学技術基本計画)

日本は第4次産業革命で劣後

内閣府政策統括官『日本経済2016-2017』等で指摘

- 実際、労働生産性が伸びていない(米・独に劣後)
- 研究開発投資はしているが、全要素生産性(TFP)や企業収益に結び付きにくい
 - ICT投資は低調(特にサービス業)
 - 既存事業の短期的な「カイゼン」に投資
 - 「自前主義 * (社会完結型)」のイノベーションでオープンイノベーションに遅れ **男性正社員中心**
 - *「製品のアイデアを実現するための基礎研究から製品開発までを自社内(付き合いのある企業や大学を含む)で行う」、クローズドイノベーション(平成29年度科学技術白書)

日本企業のICT投資の問題

内閣府政策統括官『日本経済2016-2017』等で指摘

- 日本企業では、ICT投資は高コストで効果は低い。ICT導入の効果がなかったとする企業が、米・独にくらべて多い。特に企業組織改革を伴わない場合（米・独では企業組織改革の有無によらず7割以上の企業が効果ありと回答）。日本企業の経営の「仕組み」はもともとICTに親和的でない？
- 『日本経済2016-2017』が引用しながら、重要な論点を取り上げていない論文（Bloom et al. 2012）
i.e. ICT導入がTFPとより強く相関するのは、企業組織が「分権的」な場合。企業組織の分権度はその本社がある社会の「**一般的信頼**」と相関

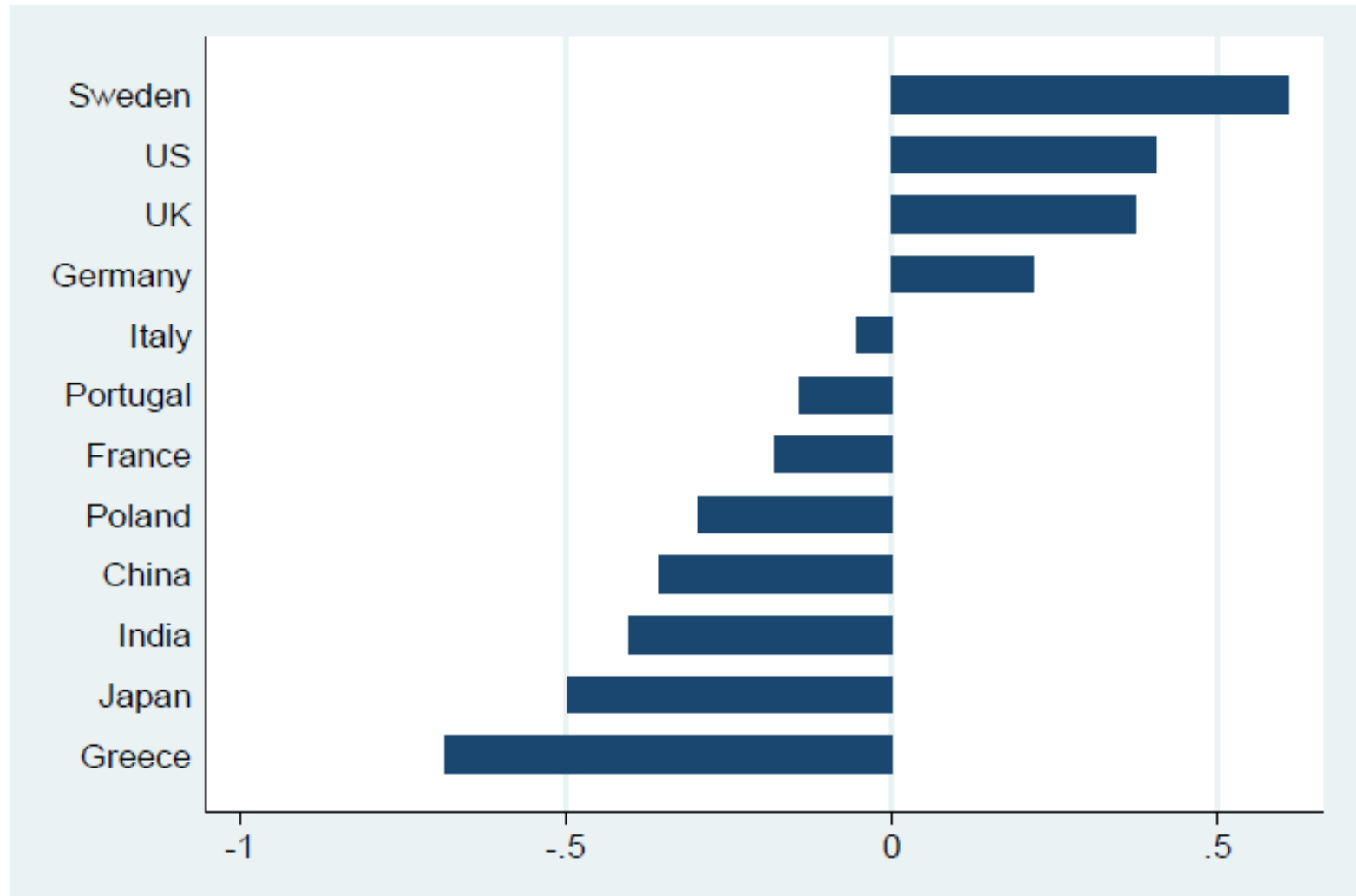
企業組織の集権・分権と「一般的信頼」

- 「一般的信頼」: 「一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合うときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか」への回答割合
シカゴ大学総合社会調査、国際社会調査プログラム、世界価値観調査、日本版総合社会調査(大阪商業大学)などで質問。
- 日本は低信頼社会。北欧諸国で高く、フランスを含む南欧では低い。
- 日本の企業組織の分権度は、ギリシャについて低い

企業組織の分権度

出所: Bloom et al. 2009より引用

FIGURE 3 - AVERAGE DECENTRALIZATION BY COUNTRY

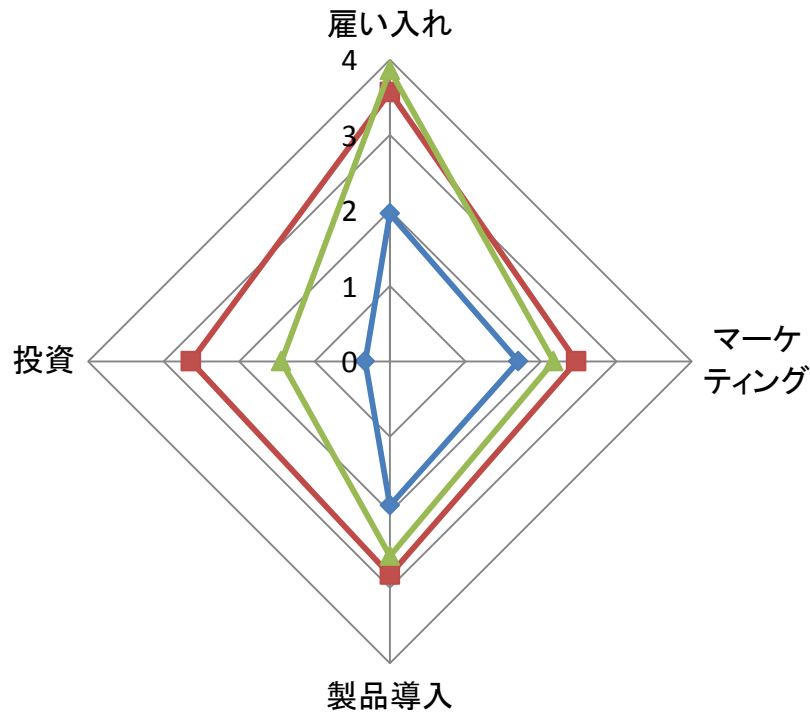


Notes: The graph plots the average z-scored decentralization index by country, measured as the plant manager's degree of autonomy over hiring, investment, products and prices. N=3549. Higher scores indicate more decentralization.

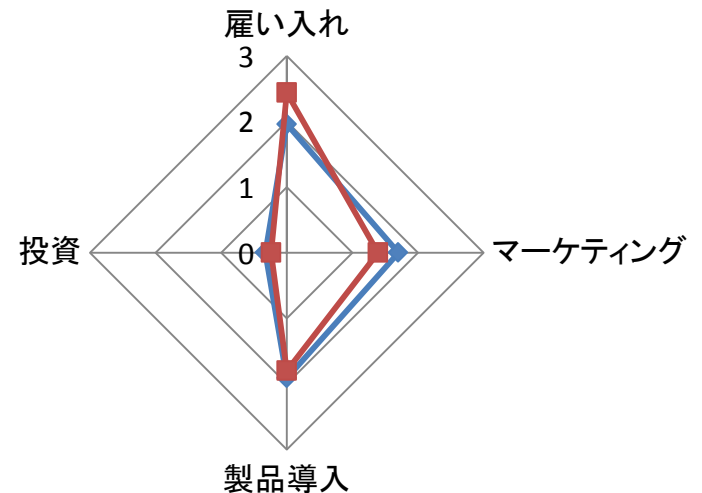
工場長が自律的に(本社CEOから) 決定できる度合い

出所: Bloom et al. 2009: Table A2のデータより作成

◆ 日本 ■ スウェーデン ▲ アメリカ



◆ 日本 ■ ギリシャ

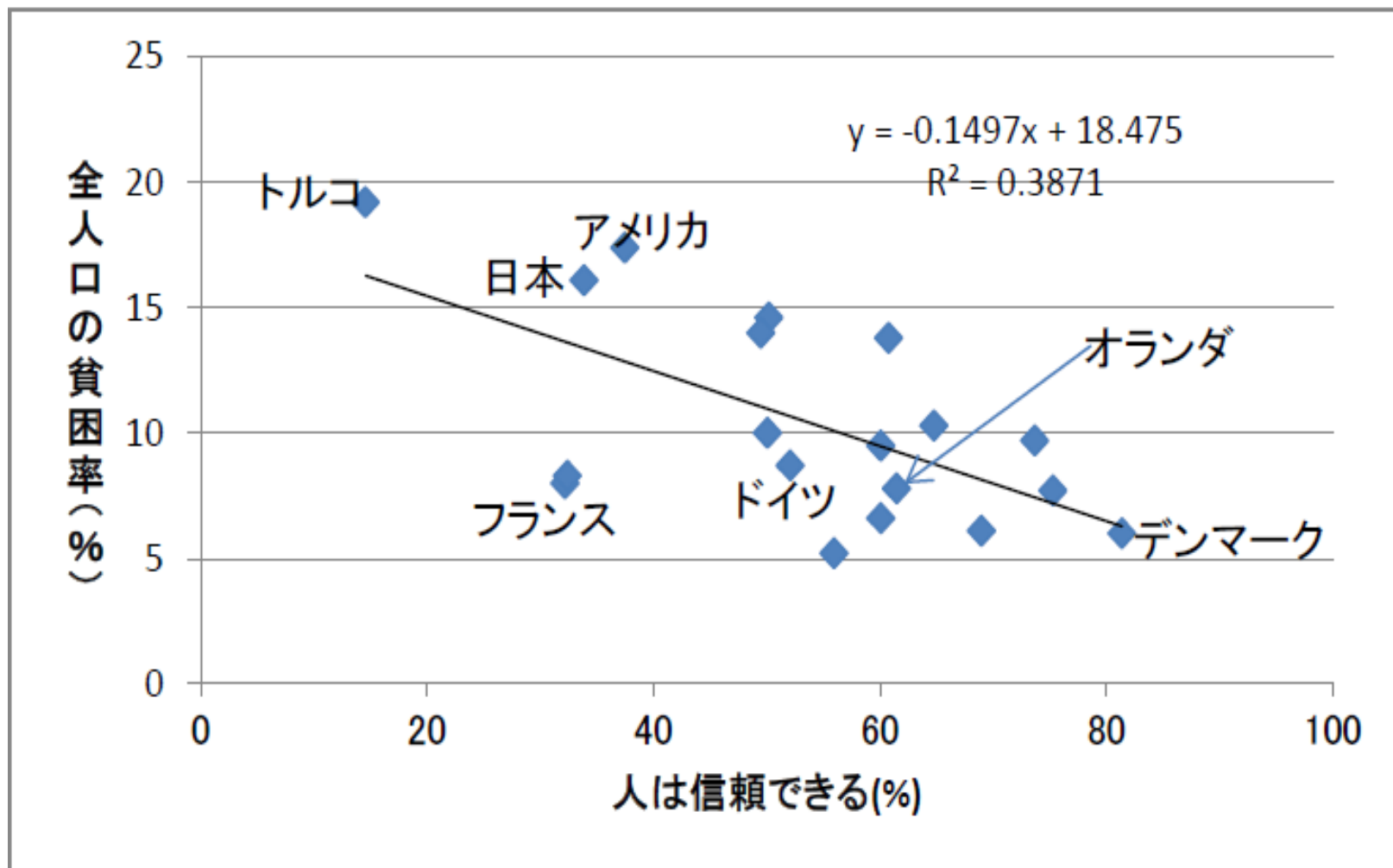


2012-13年の全人口の貧困率と一般的信頼

経済格差(貧困率)が大きい社会では一般的信頼が低い

注:横軸は、「他人と接する時、相手を信頼できるか、用心する方がいいか」という質問にたいして、「いつも信頼できる」と「たいてい信頼できる」と回答した者の比率の合計。

出所:信頼は、International Social Survey Program, "Citizenship 2014," Q48、相対的貧困率はOECD StatExtractsの2012年の数値より作成。大沢2018に掲載



日本の貧困の特徴

- 就業貧困である。共稼ぎでも貧困から脱却しにくい。働くひとり親の貧困率はOECD諸国＋中国・インドで最悪であり、無業のひとり親より高い（OECD諸国＋中国・インドで日本だけ）。片稼ぎ夫婦と共稼ぎ夫婦の貧困率の差が小さい（他の国では二番目の稼ぎ手は貧困リスクを大きく低減させるが）。
- つまり女性の稼働力が低い。働かない（無業、失業、短時間就業）ためであるより、働くなかでの低賃金。しかも人的資本の多寡の問題ではない。
- つまり職場の男女不平等が、日本社会の貧困が生まれる主な場所→一般的信頼を低め、ICT投資の効果も毀損。

参考文献

- Bloom, N., R. Sadun and J.V. Reenen (2009) , “The Organization of Firms Across Countries,” Centre for Economic Performance Discussion Paper 937.
- Bloom, N., R. Sadun and J.V. Reenen (2012) , “The Organization of Firms Across Countries,” *Quarterly Journal of Economics*, 1663-1705.
- 大沢真理(2018)「社会への投資としての貧困削減」、三浦まり編『社会への投資 <個人>を支える<つながり>を築く』岩波書店
- 閣議決定(2016)「第5期科学技術基本計画」
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2017)『日本経済2016-2017』
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/0117nk/keizai2016-2017pdf.html>
- 文部科学省(2017)『平成29年度科学技術白書』